

[書評] Edward F. Buffie, Trade Policy in Developing Countries

著者	梅崎 創
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	43
号	5
ページ	70-74
発行年	2002-05
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/322

Edward F. Buffie.

*Trade Policy in Developing Countries.*Cambridge: Cambridge University Press,
2001, vi+400ページうめ ざき そう
梅 崎 創

I

中国の世界貿易機関（WTO）加盟は、21世紀初頭の世界経済におけるひとつの画期的な出来事であると言えよう。巨大な潜在的市場を持ちながら、様々な保護主義的な貿易・産業政策を用いて継続的に貿易黒字を計上している中国が「より自由な」貿易体制を目指す WTO に正式加盟したという事実は、他国の関心を集めずにはおかない。中国市場への参入に活路を模索する先進諸国、第三国市場における中国との競争激化を懸念する新興市場諸国など、関心事そのものは異なっても、中国の WTO 加盟がもたらすであろう影響に極めて高い関心を示しているという点では一致している。

その一方で、経済学界で長い間繰り広げられてきた自由貿易対保護貿易、ないしは貿易に関する政策的介入の是非をめぐる論争は、すでに過去のものになったかのようである。確かに、自由貿易の保護貿易に対する優位性は理論的にも実証的にも様々な形で示されてきた。また、貿易政策のあり方に関連する産業政策についても、「奇跡」と形容されるほどの経済成長を達成した東アジア諸国と低迷を続ける他の途上国の経験を対比して、輸出促進政策の方が輸入代替政策より望ましいとする議論が幅広く展開されてきた。しかし現実の世界では完全な自由貿易を行っている国は極めて稀であり、また、輸出促進政策と輸入代替政策は二分法的に比較できるものではない。本書の著者、Edward F. Buffie は、途上

国の貿易政策をめぐる従来の議論が過度に単純化された図式で展開されてきており、また、主要な先行研究を見ても、そこでの主張を正当化するに足る理論的・実証的根拠が示されているとは言えない、と指摘する。

様々な分野に細分化した経済学のなかで、途上国の貿易政策に深くかかわるのは国際貿易論と開発経済学である。これまでの国際貿易論、開発経済学における議論は途上国の貿易政策立案者の関心を十分に捉えてきたのだろうか、と著者は疑問を呈し、否定的な立場をとる。著者によれば、途上国の貿易政策立案者が関心を持つのは以下のような点である。すなわち、貿易自由化がもたらす短期的なコストと長期的な利益、不完全雇用や過少投資といった構造的特徴を持つ途上国における最適関税の構造と水準、政府に対するクレディビリティ（credibility）の欠如が貿易自由化政策の成否に及ぼす影響、外国投資が国内投資に及ぼす影響、そして、貿易にかかわる税制や規制が実質賃金や所得分配に及ぼす短期的・長期的影響などである（p.3）。このような問題を分析するためのモデルは、時間概念を含む動学的なものであり、途上国経済の構造的特徴を過不足なく描写できるものでなければならないという認識が本書の出発点にある。本書において著者は、上述のような諸問題に適用可能な汎用性のあるモデルを提示し、それを用いて様々な政策的示唆を導き出している。

II

本書の構成は以下の通りである。

第1章 インTRODクシヨン

第2章 付論Ⅰ——双対性理論——

第3章 貿易政策に関する論争

第4章 付論Ⅱ——線型微分方程式と動学的最適化——

第5章 過少雇用、過少投資、最適貿易政策

第6章 自由化と移行問題Ⅰ——一時的失業——

第7章 付論Ⅲ——一時的ショックの動学——

第8章 自由化と移行問題Ⅱ——クレディビリティ

イと国際収支——

第9章 海外直接投資，経済発展，経済厚生

第10章 今後の課題

一見して分かる本書のひとつの特長は、本書を読み進むための理論的・数学的テクニックが必要に応じて解説されていることである（第2章，第4章，第7章）。一般的に，経済学の論文では，特に数式の展開を行っている箇所では「標準的な解法により…を得る」，「…を示すのは容易である」といった表現が散見される。このような表現に直面し，忸怩たる思いをした経験があるのは評者だけであろうか。本書の解説部分については特に内容の紹介はしないが，内容を十全に理解するうえで大きな助けになることは確かである。

第3章では，自由貿易のパレート最適性，幼稚産業保護論，「輸入代替政策」対「輸出促進政策」といった途上国の貿易政策をめぐる主要な議論を概観している。

自由貿易のパレート最適性について著者は，ターゲット原則（principle of targeting）を中心に議論を展開している。ターゲット原則によれば，市場の歪みがある状況下での最善（first best）の貿易政策は，その歪みを打ち消すように当該市場に直接的に介入すると同時に貿易を完全に自由化することである（p.34）。この原則に基づく，輸出入に対する課税や補助金給付といった政策的介入が最善であるのは，貿易そのものが市場の歪みの原因となっている場合（注1）に限られる，ということになる。しかし実際には，内生的な歪みが存在する場合（注2）や直接的介入にかかるコストが禁止的に高い場合など，ターゲット原則に従うことが不可能・非効率的である状況も起こりうる。このような場合には，輸出入に対する政策的介入も次善（second best）の策として正当化できるだろうとされる。

幼稚産業保護論は途上国における保護貿易を正当化する論拠として用いられてきた。しかし著者は以下のような議論を展開して，幼稚産業保護論はターゲット原則に反していると指摘する。ある産業が幼稚産業と認定されるためには，一定期間の保護を行

えば，その産業はいずれ保護を必要としなくなる，という要件が求められる。実際にある産業がそのような要件を満たしており，かつ長期資本市場が機能していれば，政府の介入がなくともその幼稚産業は必要な融資を受けることができるはずである。一般に途上国ではそのような機能を持つ資本市場が存在するとは言えないが，政策金融によってその機能を代替することはさほど膨大な行政コストを掛けなくても十分に可能であろう。すなわち，ターゲット原則に基づけば，幼稚産業保護は関税等の保護貿易政策によるのではなく，当該産業に対する政策金融によって対処すべきであるということになる（pp.62-64）。

「輸入代替政策」対「輸出促進政策」の論争に関しては，ラテンアメリカ諸国の輸入代替政策の失敗と東アジア諸国の輸出促進政策の成功が好対照をなしていたこともあり，後者に軍配が上がったという見解が主流である（注3）。しかし著者は，そのような判断を下すだけの十分な根拠はないとしている。例えば，極端な輸入代替政策が失敗に終わったという事例は，必ずしも輸出促進政策の「適度な」輸入代替政策に対する優位性を意味するものではない（pp.96-97）。過度の保護主義は経済的に有害である，という点にはもちろん著者も同意している。しかし，このような単純な議論を超えて，最適な貿易政策（optimal trade policy）についての分析，理解が必要であり，また，それを可能にする分析枠組み（モデル）が必要であると著者は主張する。

その基本モデルは第5章で提示される。前述したように，著者は途上国の貿易政策立案者の一般的関心がどこにあるかを示し，従来のモデルではその関心に応えることができない，と主張している。ここでいう「従来のモデル」とは，単純な静学的部分均衡モデル，最適化行動を定式化しないアドホックなモデル，あるいは巨大なブラックボックスと化してしまう傾向がある応用一般均衡（CGE）モデルなどを指している。そのうえで著者は，途上国の経済構造を描写するために必要最低限な枠組みとして，3財4生産要素からなり，代表的個人ないし社会計画者（social planner）の異時点間効用最大化行動

を定式化した一般均衡モデルを提示する。財市場は、輸出、輸入競合、非貿易財の3部門からなり、生産要素は、各部門固有の資本 (sector specific capital) および労働の4つが考慮される。

途上国経済を特徴付ける市場の歪みは様々な形態を取りうるが、本書では、工業部門の賃金を高騰させ失業問題を深刻化させる労働市場の歪みと経済全体の過少投資をもたらす資本市場の歪みに焦点をあてている。この2つの市場の歪みを取り上げる理由として著者は以下の3点を挙げている。第1に、両市場における歪みは経済活動の重要な決定を左右する問題であること。労働、資本はいわゆる「本源的生産要素」であるため、固有の要因を持つ少数の産業への保護のみならず、広汎な産業における保護を正当化する論拠に利用されかねない。第2に、不完全雇用や過少投資は開発経済学の分野で長年取り組まれている重要な問題であること。第3に、国際貿易論の分野で、保護貿易を容認する論者も批判する論者も、労働市場における歪みに配慮することが重要であるという点については同意していること (p. 65)。

第5章における分析を通じて著者は、保護の最適構造 (optimal structure of protection) について以下の結論を示している。第1に、不完全雇用、過少投資といった問題に対処するためには、保護の傾斜構造は極端である方が望ましいこと^(注4)。第2に、生産要素市場の歪みが不完全雇用のみによってもたらされている場合、消費財輸入に対する最適関税率は5~15%程度であること。第3に、不完全雇用や過少投資の問題がいかに深刻であっても、消費財輸入に対する関税は20~25%程度、有効保護率は30%程度までにしておくべきであること (pp.170-176)。過度の保護が経済的に有害であるという指摘は従来からなされてきているが、保護が正当化される臨界点を最適化モデルに基づいて示しているところに本書の特長が現れている。

第6章では、貿易自由化の過程で生じる一時的失業 (transitory unemployment) の問題が論じられる。残念ながらこの問題に対する明確な結論は示されていない。これは、その結論が、生産技術、民

間部門の期待形成、労働市場の調整速度などの定式化に大きく依存しているからである。そのなかでも、いく通りかのシミュレーション分析から導き出せる示唆として、著者は以下の3点を強調している。第1に、貿易自由化政策は、その内容によって、労働需要や失業に対し質的に異なる影響を及ぼすこと。第2に、政策に対するクレディビリティが低いと、一時的失業の問題が悪化すること。第3に、一時的失業による社会的損失が大きい場合には、短い期間で貿易自由化計画が終了する場合があること。

第8章では、貿易自由化政策が挫折するのではなにかという「期待」が消費行動における異時点間の選択を歪めてしまうという議論が展開される。自由化政策がいずれ挫折すると期待している消費者は、一時的に安くなっている輸入財を早いうちに購入しようという誘因を持つであろう。その結果、多くの自由化政策が予想以上に大きな経常収支赤字に直面して、結局は挫折してしまっている。政府が貿易自由化政策を中止するのは、短期的なコストと考えていた一時的失業による社会的損失が、予想以上に大きく長期的に期待される利益を上回ると判断される場合、外貨準備が枯渇する場合、などである。問題をより困難にするのは、貿易自由化政策の成否が、それ自身に対する期待によって左右される自己実現的な (self-fulfilling) 性格を持っていることである。さらに、自由化政策に挫折した経験を持つ政府が新たな自由化政策を打ち出しても、クレディビリティを欠くため、民間部門が今回も挫折すると期待し、その期待が実現される、という悪循環に陥ることがある。このようにクレディビリティを欠く場合には、実現可能な程度の規模の自由化政策を順次導入するという漸進主義が望ましいと著者は主張している (p.292)。

第9章は海外直接投資 (FDI) の問題を取り上げている。まず、外国企業が国内企業とまったく同じ技術を持っているという最も単純なケースを取り上げ、技術移転、ジョイントベンチャー、最低輸出基準の問題へと分析を展開する。主な議論は以下のようなものである。途上国の効用が最大化されるのは、FDIが技術のスピルオーバーをもたらし、政府が

最低輸出基準と現地部品調達率を課す場合である。しかしながら、そのような場合でも外国企業と国内企業を国内製造業市場で競わせるのにはリスクがある。これは、FDI が国内投資に取って代わること (crowding out) により、総資本蓄積が減少し、長期的には失業が悪化するからである。結論として著者は、現在進行中の自由放任への流れは途上国にとって望ましくない、と主張している。

III

以上のように、本書では途上国の貿易政策に関する数多くの問題が論じられている。そして、それらの問題に関して示される結論の多くがパラメータの設定等に大きく依存しているという点が本書の特徴のひとつである。このように捉えると、本書を通じての著者の政策的主張は明確でない、と言うことができる。しかしこれは、過度に単純化された従来の議論に対して懐疑的な著者のスタンスが本書全体に反映されているからに他ならない。一概に「途上国」といってもその経済構造は多種多様であり、貿易政策も輸入代替か輸出促進かといった単純な図式では捉えきれない。すなわち、途上国が貿易政策を用いて対処しようとする諸問題に対する普遍的な処方箋はない、というのが本書を通じての著者のメッセージであると考えられるべきであろう。

したがって、本書が持つ意義は、個々の問題に対する著者の回答そのものではなく、それらを導出する際に一貫して用いられた分析枠組み、動学的一般均衡モデルを提示したことにあると評者は考える。途上国の経済構造や政策的関心を描写するに足るだけの汎用性を持ちながら、ブラックボックスに陥らない程度には簡略であるという微妙なバランスを追求した著者の意図は本書を通じて十分に具現している。

著者も述べているように、適切な選択を行うために政策立案者が必要とする情報と、経済学者が提供できる情報との間には、しばしば大きな乖離がある。残念ながら、途上国の貿易政策についても例外ではない (p.373)。この乖離を縮めるべく執筆された本

書は、確かにその出発点、そして今後取り組むべき方向性を示していると評者は考える。もちろん、本書で示されたモデルの汎用性にも限界はある。例えば、本書のモデルは小国の仮定に基づいており、複数国間の相互作用を分析する段階には到達していない。途上国に対する第一次接近としては小国の仮定も正当化されようが、現実の貿易政策は国際的相互依存関係を抜きには語れない。複数国モデルへの拡張はモデルの扱いやすさ (tractability) を大幅に減じることになるが、今後取り組むべき重要な方向性のひとつではある (注5)。

本書が、途上国の貿易政策に関心を持つ読者にとって一読に値する本だということを最後に付け加えておく。

(注1) 例えば、自国の貿易活動が世界市場価格に影響を及ぼす、いわゆる「大国」の場合がこの一例である。

(注2) 内生的な歪み (endogenous distortion) とは、政策的介入により市場参加者の行動が変容してしまうような状況を指す。このため、事前に立案した最適介入政策が、事後的には最適でなくなっているという事態が生じ、場合によっては均衡の存在や一意性 (uniqueness) が保証されないこともある。pp.48-61を参照。

(注3) Krueger (1983), Bhagwati (1987) などを参照。

(注4) 保護の傾斜構造 (escalated structure) とは、国内市場における相対価格に影響を及ぼすために各財に対する関税率を「傾斜的に」設定するような保護の構造を指している。例えば、最終消費財に対する関税率を高く、生産設備や中間投入財に対する関税率を低く設定することによって、生産設備や中間投入財の国内相対価格が下がり、資本蓄積が促されられる。

(注5) この方向性については、国際マクロ経済学の分野で活発に取り組まれている二国間動学的一般均衡モデルが参考になると思われる。例えば、Lane (2001) による概観を参照されたい。

文献リスト

Bhagwati, Jagdish N. 1987. "Outward Orientation: Trade Issues." In *Growth-Oriented Adjustment Programs*. eds. V. Corbo, M. Goldstein and M. Khan. Washington, D.C.: IMF and World Bank.

Krueger, Anne O. 1983. *Trade and Unemployment in*

Developing Countries Vol. 3: Synthesis and Conclusions. Chicago: University of Chicago Press.

Lane, Philip R. 2001. "The New Open Economy Macroeconomics: A Survey." *Journal of International Economics* 54: 235-266.

(アジア経済研究所経済開発分析
プロジェクト・チーム)